

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
	財政健全化等			×	繰入総額	6,294,630	5,544,029	実質収支比率	2.0	1.9						
市町村名	平取町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	繰入総額	6,215,703	5,472,572	経常収支比率	77.7	83.8			
人口	22年国調(人)	5,596	産業構造(※5)			首都	×	繰入繰出差引	78,927	71,457	(※1)	(82.0)	(88.9)			
	17年国調(人)	6,173				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	2,545	2,650	標準財政規模	3,804,491	3,640,896			
	増減率(%)	-9.3				近畿	×	実質収支	76,382	68,807	財政力指数	0.16	0.16			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	5,663	第1次	22年国調	1,114	17年国調	1,124	単年度収支	-1,577	5,577	公債費負担比率	16.7	19.1			
	うち日本人(人)	5,528		低開発	×	積立金	3,639	89,132	健全化判断比率	-	-					
	24.03.31(人)	5,588	第2次	指数表選定	36.6	34.9	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	5,588		489	565	積立金取崩し額	560	560	連結実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	1.3	第3次	1,440	1,536	実質単年度収支	10,654	87,555	実質公債費比率	9.7	11.8					
	うち日本人(%)	-1.1		47.3	47.6	基準財政収入額	509,476	522,962	資金不足比率(※4)	-	-					
	面積(km ²)	743.16		47.3	47.6	基準財政需要額	3,473,557	3,296,095	国民健康保険病院特別会計	4.3	6.8					
人口密度(人/km ²)	8				標準税収入額等	634,307	654,777									
世帯数(世帯)	2,412				経常経費充当一般財源等	3,011,554	3,091,795									
					繰入一般財源等	4,454,453	4,279,363									
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,736,981	6,059,799						
	市区町村長	1	7,100	一般職員	107	334,696	3,128	うち公的資金	5,035,349	5,346,238						
	副市区町村長	1	5,930	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	86,822	125,210						
	教育長	1	5,720	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,550	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	2,150	臨時職員	1	2,361	2,361	積立金	869,460	866,381						
	議会議員	10	1,920	合計	108	337,057	3,121	減債基金	75,330	75,225						
					ラสบayレス指数(※6)	106.4	(98.3)	現在高	1,587,326	1,619,194						
	一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	国民健康保険病院特別会計	(6)	簡易水道特別会計	(7)	平取町外2町衛生施設組合	(10)	(有)平取町畜産公社					
		(3)	介護保険特別会計					(8)	胆振東部日高西部衛生組合							
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	日高西部消防組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	502,153	8.0	502,153	13.7	普通税	501,291	99.8	2,282	
地方譲与税	76,956	1.2	76,956	2.1	法定普通税	501,291	99.8	2,282	
利子割交付金	1,402	0.0	1,402	0.0	市町村民税	265,254	52.8	2,282	
配当割交付金	599	0.0	599	0.0	個人均等割	7,211	1.4		
株式等譲渡所得割交付金	165	0.0	165	0.0	所得割	233,554	46.5		
地方消費税交付金	52,614	0.8	52,614	1.4	法人均等割	10,514	2.1		
ゴルフ場利用税交付金	3,110	0.0	3,110	0.1	法人税割	13,975	2.8	2,282	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	184,243	36.7		
自動車取得税交付金	16,348	0.3	16,348	0.4	うち純固定資産税	172,790	34.4		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,452	2.1		
地方特例交付金	656	0.0	656	0.0	市町村たばこ税	41,342	8.2		
地方交付税	3,460,311	55.0	2,964,081	80.8	鉱産税	-	-		
普通交付税	2,964,081	47.1	2,964,081	80.8	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	496,205	7.9	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	25	0.0	-	-	目的税	862	0.2		
(一般財源計)	4,114,314	65.4	3,618,084	98.6	法定目的税	862	0.2		
交通安全対策特別交付金	1,155	0.0	1,155	0.0	入湯税	862	0.2		
分担金・負担金	34,627	0.6	-	-	事業所税	-	-		
使用料	117,107	1.9	159	0.0	都市計画税	-	-		
手数料	3,946	0.1	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	370,528	5.9	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	871,552	13.8	-	-	合計	502,153	100.0	2,282	
財産収入	51,717	0.8	37,759	1.0					
寄附金	2,675	0.0	-	-					
繰入金	35,560	0.6	-	-					
繰越金	71,457	1.1	-	-					
諸収入	206,889	3.3	13,496	0.4					
地方債	413,103	6.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	206,103	3.3	-	-					
歳入合計	6,294,630	100.0	3,670,653	100.0					

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	97.4	96.9
現年計	86.3	85.1
市町村民税	98.1	97.7
純固定資産税	91.3	90.1
	95.8	95.1
	76.9	76.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	561,675	実質収支	40,919
病院	305,685	再差引収支	37,350
簡易水道	44,926	加入世帯数(世帯)	1,113
上水道	-	被保険者数(人)	2,104
工業用水道	-	被保険者	113
国民健康保険	39,735	1人当り	76
その他	171,329	保険税(料)収入額	230
		国庫支出金	76
		保険給付費	230

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	70,040	1.1	-	70,040
総務費	671,815	10.8	189,084	572,287
民生費	1,058,846	17.0	173,664	609,280
衛生費	683,592	11.0	66,145	620,450
労働費	16,383	0.3	-	383
農林水産業費	1,376,513	22.1	1,187,030	598,721
商工費	98,779	1.6	25,521	61,827
土木費	495,196	8.0	370,139	242,217
消防費	278,853	4.5	5,157	276,653
教育費	628,910	10.1	99,912	576,393
災害復旧費	12,684	0.2	-	1,326
公債費	824,092	13.3	-	745,949
諸支出国庫	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,215,703	100.0	2,116,652	4,375,526

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,125,998	34.2	1,737,355	1,724,887	44.5
人件費	928,161	14.9	884,864	882,196	22.8
うち職員給	594,840	9.6	594,840	-	-
扶助費	373,745	6.0	106,542	96,742	2.5
公債費	824,092	13.3	745,949	745,949	19.2
元利償還金	822,974	13.2	744,831	744,831	19.2
うち元金	735,921	11.8	657,778	657,778	17.0
うち利子	87,053	1.4	87,053	87,053	2.2
一時借入金利子	1,118	0.0	1,118	1,118	0.0
その他の経費	1,960,369	31.5	1,727,719	1,286,667	33.2
物件費	739,035	11.9	615,617	565,677	14.6
維持補修費	84,827	1.4	75,054	66,939	1.7
補助費等	825,919	13.3	815,549	482,265	12.4
うち一部事務組合負担金	378,753	6.1	378,753	355,217	9.2
繰出金	255,990	4.1	216,712	171,786	4.4
積立金	6,876	0.1	3,297	-	-
投資・出資金・貸付金	47,722	0.8	1,490	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,129,336	34.3	910,452	-	-
うち人件費	21,267	0.3	21,267	-	-
普通建設事業費	2,116,652	34.1	909,126	-	-
うち補助	505,172	8.1	98,190	-	-
うち単独	1,611,480	25.9	810,936	-	-
災害復旧事業費	12,684	0.2	1,326	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,215,703	100.0	4,375,526	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 北海道平取町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,295	6,216	79	76		5,737	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				76			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	815	774	41	41	40				
2 介護保険特別会計	392	376	16	16	61				
3 後期高齢者医療特別会計	72	72	0	0	25				
4 国民健康保険病院特別会計	802	800	2	▲23	314	7	7	4.3	法適用企業
5 簡易水道特別会計	214	212	2	2	58	1,170	523		法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
計 公営企業会計等				36					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 平取町外2町衛生施設組合	511	492	19	19	575	115		
2 胆振東部日高西部衛生組合	192	185	7					
3 日高西部消防組合	1,124	1,109	14	10	100	6		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (有)平取町畜産公社	7	▲8	5		127				
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)										
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
元利償還金	980,252	894,497	822,974	25.4	将来負担額	6,462,340	6,059,800	5,736,981	177.3	PF事業に係るもの	-	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	89,013	68,409	50,843	1.6	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	654,398	606,003	529,743	16.4	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	41,726	49,085	46,306	1.4	組合等負担等見込額	202,967	149,943	121,615	3.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	18,768	18,060	19,083	0.6	退職手当負担見込額	1,085,724	1,081,367	1,135,482	35.1	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	17,838	20,218	17,567	0.5	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
一時借入金の利子	426	116	107	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	2,595	-	-	-	
合計	(A) 1,059,010	981,976	906,037		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	合計	(E) 8,494,442	7,965,522	7,574,664		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
PF事業															

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,663人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,528人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	743.16km ²	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	6,294,630千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,215,703千円		
実質収支	76,382千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
標準財政規模	3,804,491千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
地方債現在高	5,736,981千円		



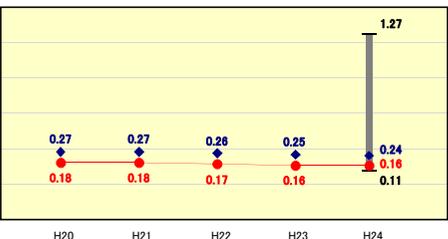
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.16]

類似団体内順位 88/111 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

財政力指数の分析欄
 「0.16」と類似団体平均値を下回っている。農業では、一定の成果を挙げている一方、中心となる産業が少なく財政基盤が弱いことに加え、人口の減少と高齢化による税収の落ち込みなど、自主財源の不足が大きな要因となっている。引き続き、町総合計画を基本とした財政運営により、財政の健全化を図る。

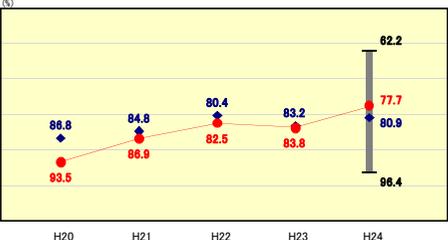


財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.7%]

類似団体内順位 31/111 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

経常収支比率の分析欄
 主に公債費の減少により、「77.7%」と類似団体平均値を下回っている。引き続き、義務的経費の削減に努め、現在の水準維持を目標とする。

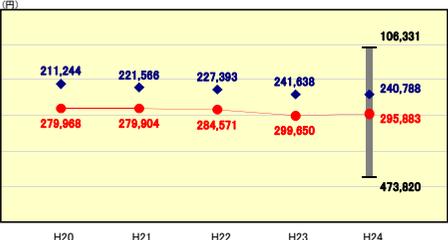


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [295,883円]

類似団体内順位 84/111 全国平均 116,454 北海道平均 139,009

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 決算額が「295,883円」と類似団体平均を上回っているが、職員の年齢構成上、高齢の職員が多いことが要因である。今後も定年退職者の補充にあたっては、新規採用者の抑制と、指定管理業務の見直しなど、コストの低減を進める。

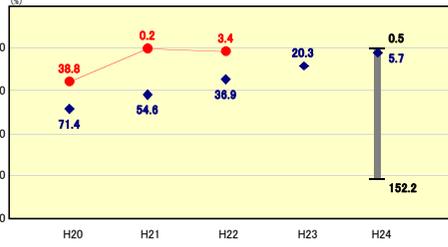


将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/111 全国平均 60.0 北海道平均 75.1

将来負担比率の分析欄
 財政調整基金や減債基金など、充当可能財源があり、地方債現在高も年々減少し推移していくことから、充当可能財源が将来負担額を上回るため、将来負担比率は算定されない。今後も基金の適正な運用等により安定した財政運営に努める。

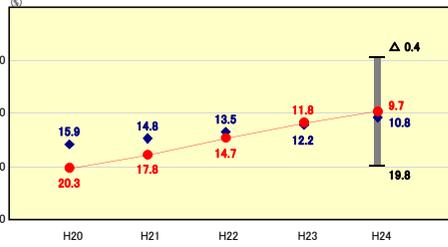


公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.7%]

類似団体内順位 41/111 全国平均 9.2 北海道平均 10.7

実質公債費比率の分析欄
 過去の大型事業に係る起債の償還終了等により、年々比率は減少傾向にあり、「9.7%」と類似団体平均を下回っている。今後も、緊急性・必要性の高い事業を選択していくことにより、新規事業に係る起債発行額を抑制していく。



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [19.07人]

類似団体内順位 95/111 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

人口千人当たり職員数の分析欄
 町の面積が広く支所を設置しなければならないことから、「19.07人」と類似団体平均を上回っている。引き続き業務の見直し、効率化を図り、住民サービスを低下させることなく、適正な定員管理に努める。

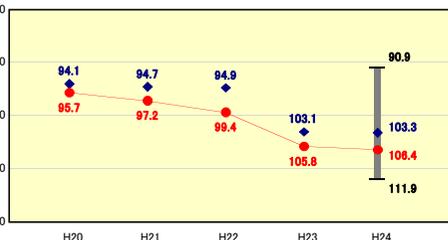


給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [106.4]

類似団体内順位 97/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイルズ指数の分析欄
 「106.4」と類似団体平均をやや上回っているが、給与制度については、ほぼ国に準拠している。今後においても給与の適正化に努め人件費の抑制を図る。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

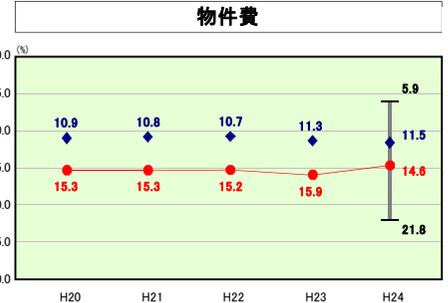
北海道平取町

経常収支比率の分析

人口	5,663人	(H25.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-%	
うち日本人	5,528人	(H25.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-%	
面積	743.16	km ²	実収支	負債	比率	9.7%	
歳入	6,294,630	千円	実収支	負債	比率	-%	
歳出	6,215,703	千円	市	町	村	類型	
実収支	76,382	千円	(年	度	毎	
標準財政規模	3,804,491	千円)	H20	II-O	H21	II-O
地方債現在高	5,736,981	千円		H23	II-O	H24	II-O



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



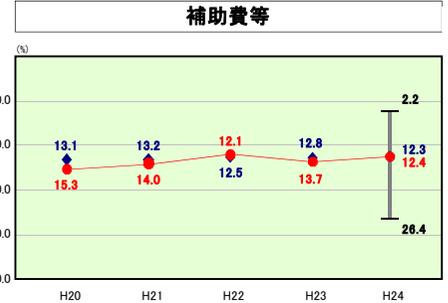
類似団体内順位 96/111 全国平均 13.3 北海道平均 11.7

物件費の分析値
 行政区域が広いため公共施設が多く、施設に係る管理費が要因となり、「14.6%」と類似団体平均を上回っている。今後も経費の削減に努める。



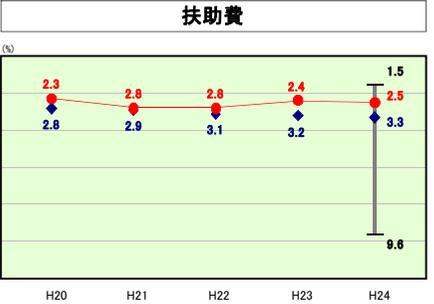
類似団体内順位 52/111 全国平均 24.8 北海道平均 21.9

人件費の分析値
 「22.8%」と類似団体平均を下回っているが、年齢構成上、高齢な職員が多いことから、今後も退職者の補充人員数については、再任用制度の有効活用等、適正な定員管理を図りながら縮減に努める。



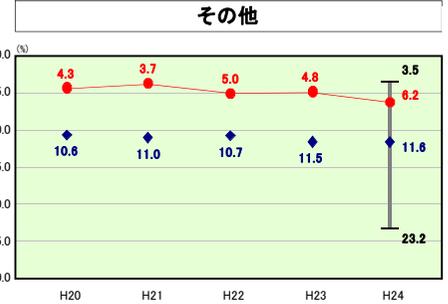
類似団体内順位 61/111 全国平均 10.1 北海道平均 11.5

補助費等の分析値
 「12.3%」と類似団体平均に近い、消防・ごみ処理・し尿処理などの各組合に対する負担金が主な内訳である。今後も各団体との協議により補助金等の削減に努める。



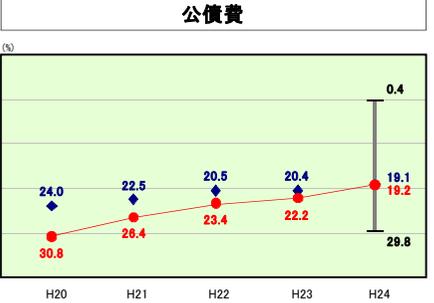
類似団体内順位 31/111 全国平均 11.2 北海道平均 10.3

扶助費の分析値
 「2.5%」と類似団体平均より下回っている。高齢化により老人医療費の増加が予想されるが、予防事業を効果的に進め、医療給付費の抑制に努める。



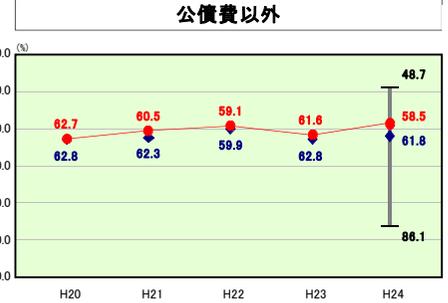
類似団体内順位 8/111 全国平均 12.5 北海道平均 12.9

その他の分析値
 その他の主な内訳は、特別会計への繰出金で「6.2%」と類似団体平均を下回っている。今後も同水準の維持に努める。



類似団体内順位 60/111 全国平均 18.8 北海道平均 19.9

公債費の分析値
 「19.1%」と類似団体平均値に近い、起債償還額は、平成19年度をピークに年々減少で推移している。今後も、新規起債の発行抑制とともに、交付税算入率の高い起債の借入れなど財政の健全化を図る。



類似団体内順位 29/111 全国平均 71.9 北海道平均 68.3

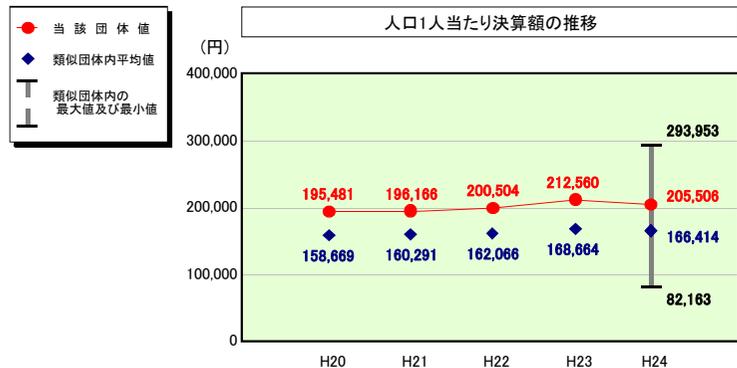
公債費以外の分析値
 公債費を除く経常経費については、経常収支比率の改善により、前年より3.1%の減の「58.5%」と類似団体平均より下回っている。今後も引き続き経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道平取町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

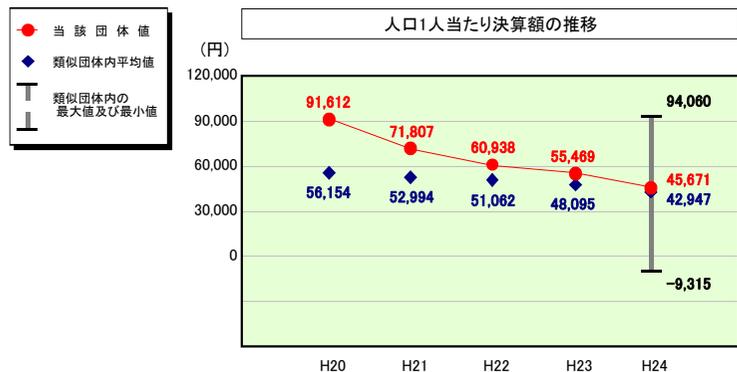
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	928,161	163,899	133,934	22.4
賃金(物件費)	36,048	6,366	14,689	▲56.7
一部事務組合負担金(補助費等)	237,989	42,025	21,722	93.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	36,232	6,398	2,847	124.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,787	316	5,691	▲94.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,267	3,755	2,908	29.1
▲退職金	▲97,704	▲17,253	▲15,380	12.2
合計	1,163,780	205,506	166,414	23.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.07	14.92	4.15
ラスパイレス指数	106.4	103.3	3.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

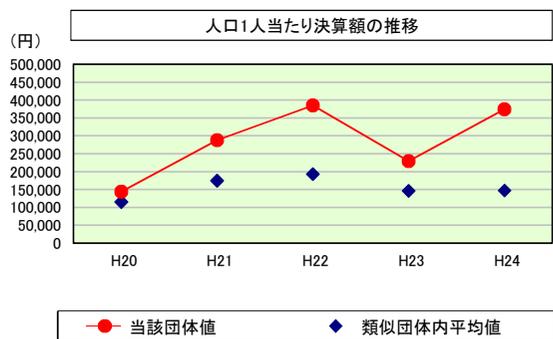


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	822,974	145,325	106,402	36.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	46,306	8,177	24,039	▲66.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	19,083	3,370	5,562	▲39.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,567	3,102	2,590	19.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	107	19	28	▲32.1
▲特定財源の額	▲78,143	▲13,799	▲5,016	175.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲569,260	▲100,523	▲91,062	10.4
合計	258,634	45,671	42,947	6.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

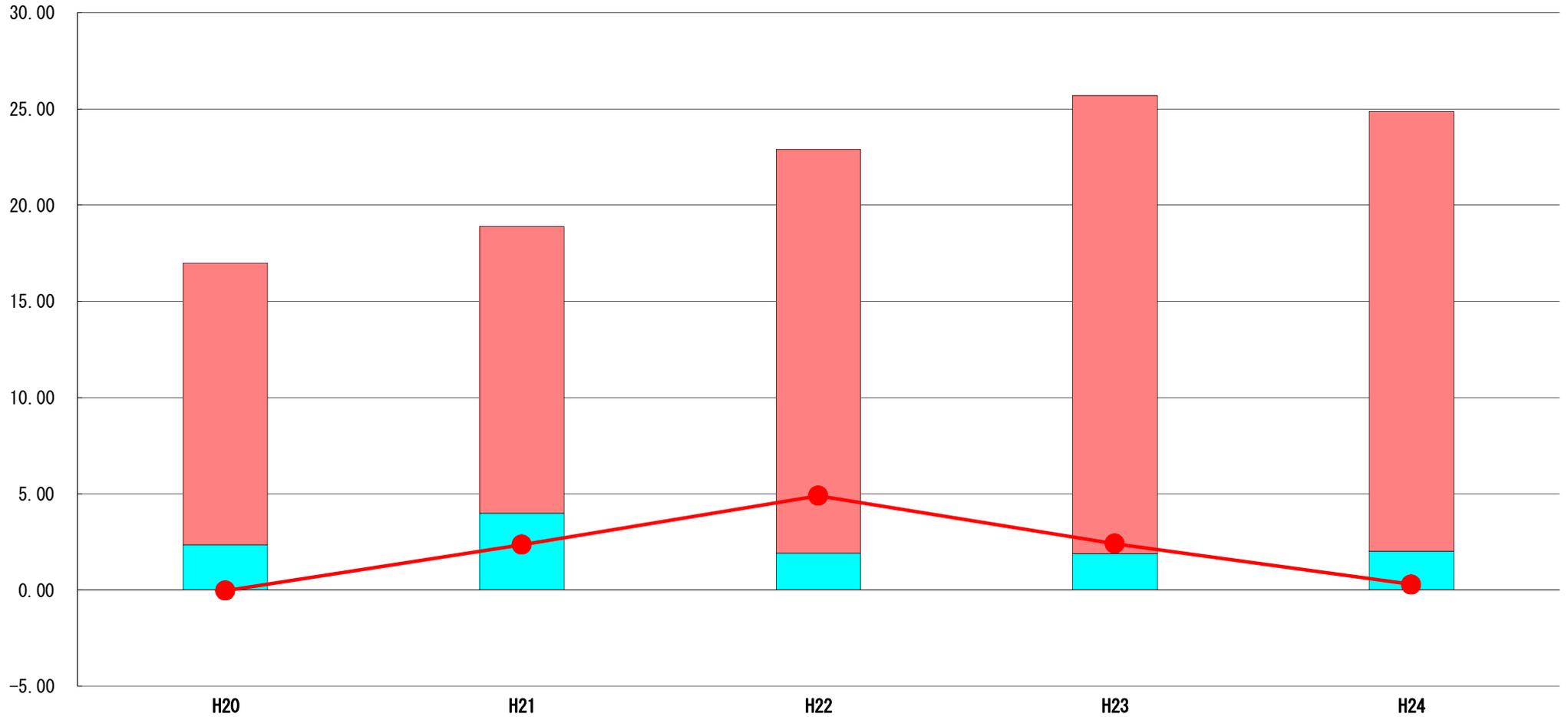
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	826,391	143,545	15.9	114,677	3.9	12.0	
うち単独分	397,596	69,063	4.5	55,912	0.4	4.1	
H21	1,633,119	287,470	100.3	174,443	52.1	48.2	
うち単独分	870,740	153,272	121.9	89,518	60.1	61.8	
H22	2,154,142	385,219	34.0	192,544	10.4	23.6	
うち単独分	803,090	143,614	▲6.3	82,235	▲8.1	1.8	
H23	1,280,720	229,191	▲40.5	146,140	▲24.1	▲16.4	
うち単独分	820,820	146,890	2.3	75,451	▲8.2	10.5	
H24	2,116,652	373,769	63.1	146,641	0.3	62.8	
うち単独分	1,611,480	284,563	93.7	68,142	▲9.7	103.4	
過去5年間平均	1,602,205	283,839	34.6	154,889	8.5	26.1	
うち単独分	900,745	159,480	43.2	74,252	6.9	36.3	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

北海道平取町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		14.64	14.89	21.00	23.80	22.85
 実質収支額		2.34	4.00	1.90	1.89	2.01
 実質単年度収支		▲ 0.04	2.34	4.89	2.40	0.28

分析欄

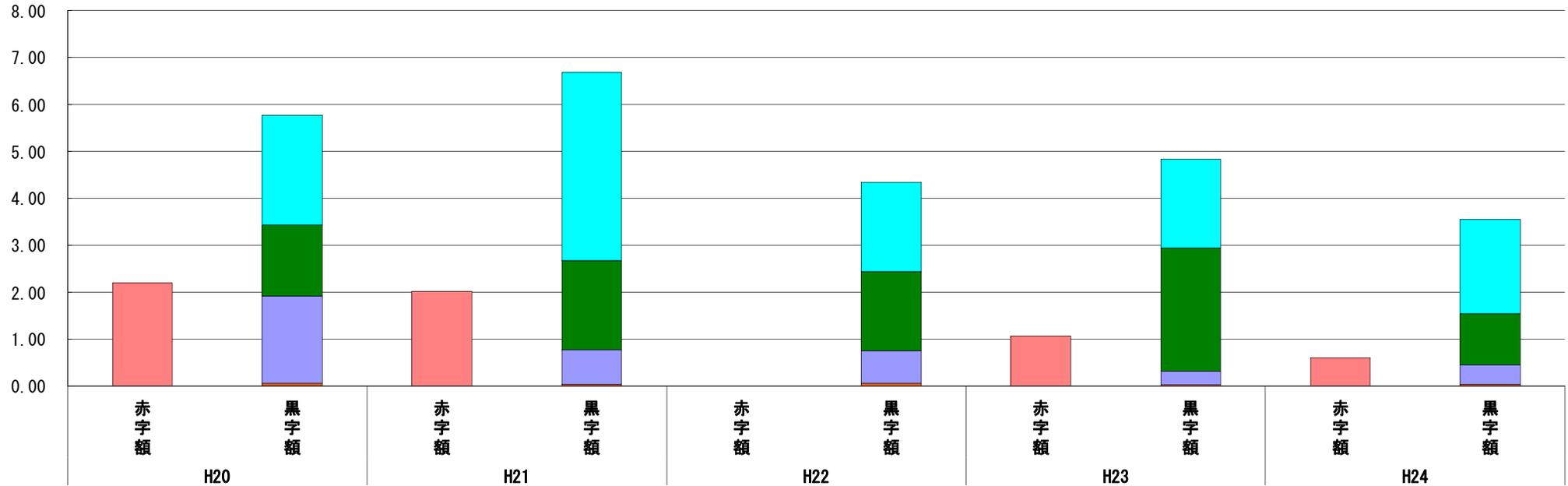
平成24年度
 標準財政規模は3,804,491千円（前年対比163,596千円増）
 財政調整基金残高は、869,460千円（前年対比3,079千円増）
 実質収支額は、76,382千円（前年対比7,505千円増）
 実質単年度収支は、10,654千円（前年対比69,326千円減）

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

北海道平取町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険病院特別会計	▲ 2.19	▲ 2.01	0.00	▲ 1.06	▲ 0.60
一般会計	2.34	4.00	1.90	1.89	2.01
国民健康保険特別会計	1.51	1.90	1.69	2.62	1.08
介護保険特別会計	1.86	0.74	0.69	0.29	0.42
簡易水道特別会計	0.05	0.04	0.06	0.03	0.04
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

国民健康保険病院特別会計で資金不足額（赤字）があるが、その他の会計の黒字額が大きいため、連結赤字比率は算定されないことになる。

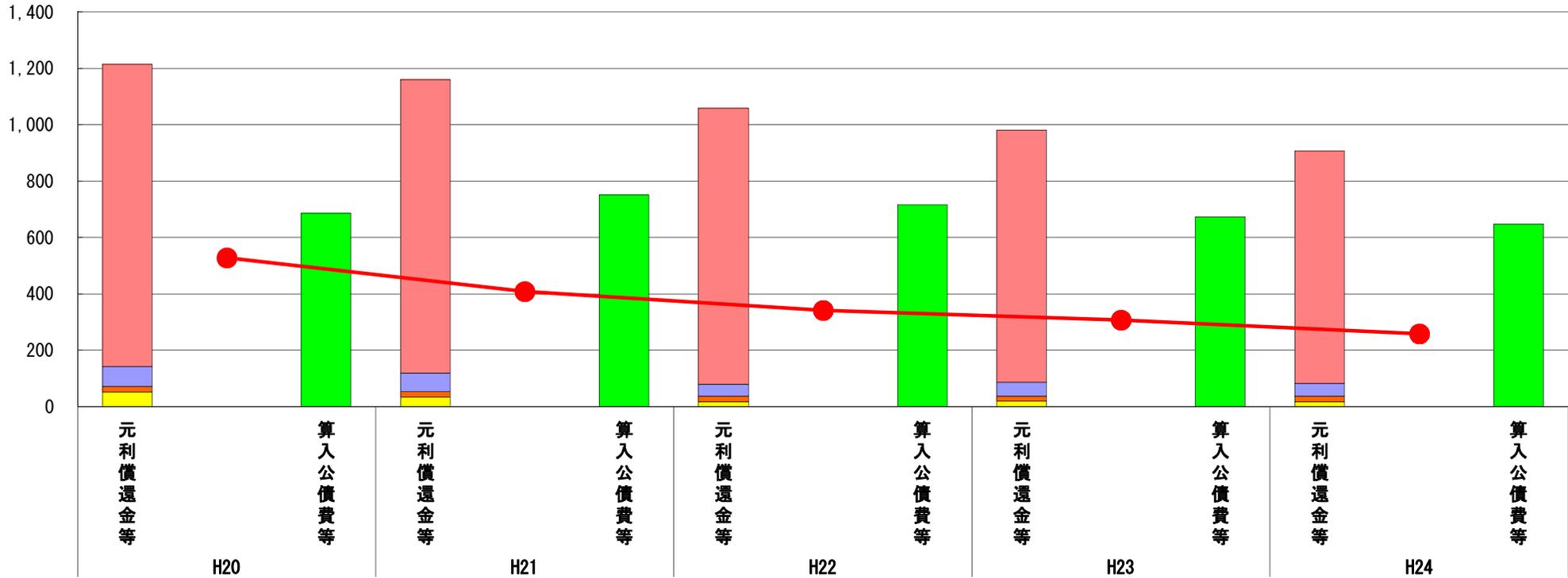
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道平取町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,071	1,041	980	894	823
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		71	64	42	49	46
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	20	19	18	19
	債務負担行為に基づく支出額		52	35	18	20	18
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		686	751	717	673	647
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		528	409	342	308	259

分析欄

過去の大型事業に係る借入金の償還終了に伴い、年々償還額が減少し、実質公債比率も平成23年度11.8%から平成24年度9.7%になっている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

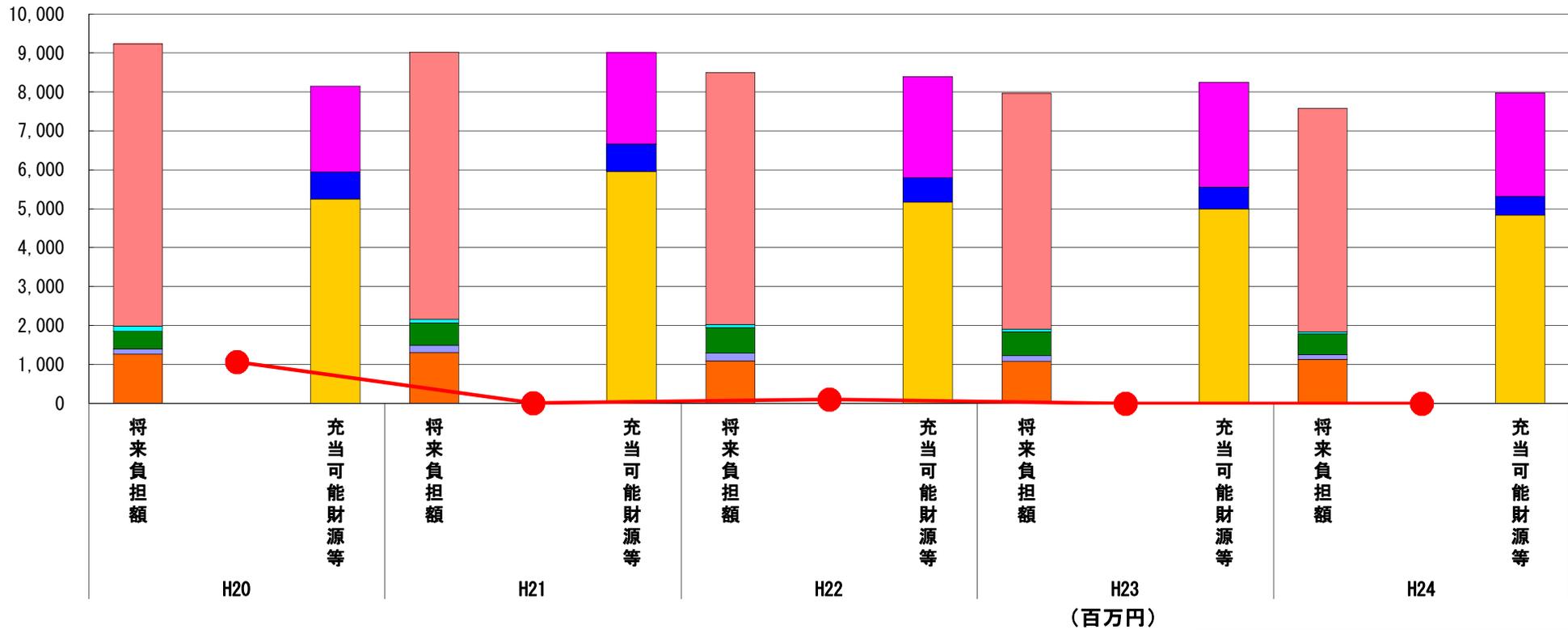
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道平取町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,240	6,852	6,462	6,060	5,737
	債務負担行為に基づく支出予定額		138	104	89	68	51
	公営企業債等繰入見込額		448	564	654	606	530
	組合等負担等見込額		130	187	203	150	122
	退職手当負担見込額		1,270	1,311	1,086	1,081	1,135
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,207	2,344	2,591	2,685	2,657
	充当可能特定歳入		700	710	632	556	483
	基準財政需要額算入見込額		5,248	5,955	5,167	4,999	4,830
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,071	8	105	▲ 275	▲ 395

分析欄

「将来負担額」より「充当可能財源等」が大きいため「実質将来負担額」はマイナス（395百万円）となり実質将来負担比率は算定されないことになる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。